



2022年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2022年5月11日

上場会社名 株式会社 テクノメディカ

上場取引所 東

コード番号 6678 URL <https://www.TechnoMedica.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 實吉 政知

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 津川 和人

TEL 045-948-1961

定時株主総会開催予定日 2022年6月28日

配当支払開始予定日

2022年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	9,699	7.3	1,861	15.8	1,851	13.6	1,281	11.1
2021年3月期	9,040	7.9	1,607	27.8	1,629	28.4	1,153	15.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	150.85		8.4	10.3	19.2
2021年3月期	135.78		7.9	9.6	17.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	18,508	15,650	84.6	1,858.63
2021年3月期	17,554	14,960	85.2	1,755.98

(参考) 自己資本 2022年3月期 15,650百万円 2021年3月期 14,960百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,062	2,489	598	11,523
2021年3月期	825	153	415	7,570

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		51.00	51.00	434	37.6	3.0
2022年3月期		0.00		60.00	60.00	505	39.8	3.3
2023年3月期(予想)		0.00		55.00	55.00		44.5	

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,000	6.8	600	10.4	600	11.3	400	14.6	47.09
通期	10,000	3.1	1,500	19.4	1,500	19.0	1,050	18.1	123.61

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	8,760,000 株	2021年3月期	8,760,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	339,751 株	2021年3月期	240,451 株
期中平均株式数	2022年3月期	8,494,402 株	2021年3月期	8,493,580 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明会内容について)

当社は、2022年5月26日(木)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかにTDnetで開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナ）の影響が依然として続く中ではあるものの、徐々に社会経済活動が正常化へ向かい、景気の持ち直しに対する期待感も高まりつつ推移しました。

一方で、地政学リスクや為替リスク、原材料価格や物価高の上昇などの変動要因による影響も顕在化し、先行きの不透明な状況が続いております。

医療業界においては、医療財政の逼迫や高齢化社会の進行などの長期的な課題に加えて、新型コロナの感染拡大時における医療施設の受け入れ態勢など、新型コロナ以後に浮き彫りとなった喫緊の課題も含めて、多様な課題解決への取り組みが求められております。

このような経営環境の中で当社は、医療施設の効率化や安定稼働に寄与する採血管準備装置および関連システム、検体検査装置導入の提案を続けるとともに、これらに用いられる消耗品の安定供給に引き続き注力してまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は9,699,077千円(前期比7.3%増加)となりました。主に国内市場において、採血管準備装置および関連システム、消耗品の販売に復調が見られたことにより、前期を上回る結果となりました。なお、総売上高に対する海外売上高の占める割合は、前期比0.3ポイント減少し10.7%となりました。

利益面に関しては、売上高の増加に伴い売上総利益が4,817,281千円(前期比8.1%増加)となりました。販売費及び一般管理費は2,955,413千円(前期比3.8%増加)となり、営業利益は1,861,868千円(前期比15.8%増加)、経常利益は1,851,058千円(前期比13.6%増加)、当期純利益は1,281,384千円(前期比11.1%増加)となりました。

品目別の実績は、次のとおりであります。

		前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)	前期比 (%)
国内	採血管準備装置・システム	3,005	3,520	17.1
	検体検査装置	491	351	△28.5
	消耗品等	4,547	4,792	5.4
海外	採血管準備装置・システム	298	271	△8.9
	検体検査装置	248	210	△15.5
	消耗品等	449	553	23.1
合計		9,040	9,699	7.3

<採血管準備装置・システム>

当事業年度における採血管準備装置・システムの売上高は3,791,965千円(前期比14.8%増加)となりました。

前期には大型案件の更新需要が谷間の時期を迎えておりましたが、今回はこれらの更新需要が復調したことに加えて、中小型機種の販売が好調であったことから、国内市場の売上高は3,520,069千円(前期比17.1%増加)となりました。一方、海外市場の売上高は、各国における競争の激化や、案件の遅延により販売台数が伸び悩み、271,896千円(前期比8.9%減少)となりました。

<検体検査装置>

当事業年度における検体検査装置の売上高は561,456千円(前期比24.1%減少)となりました。

前期には、新型コロナ対応も含めた緊急時の検査に用いられる血液ガス分析装置の大幅な需要増がありました。今年度には国内外ともにこれらの需要が平常化し、国内市場における売上高は351,175千円(前期比28.5%減少)、海外市場における売上高は210,280千円(前期比15.5%減少)となりました。

<消耗品等>

当事業年度における消耗品等の売上高は5,345,655千円(前期比7.0%増加)となりました。

前期には、新型コロナの影響による来院者数の減少により、日常的な検査に用いる当社製品の使用頻度が減少しておりましたが、徐々に正常化へ向かう中で、国内市場における売上高は4,792,318千円(前期比5.4%増加)、海外市場の売上高は、検体検査装置の稼働数の増加に伴って消耗品の販売が伸びたこと等により553,337千円(前期比23.1%増加)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産の残高は18,508,245千円となり、前事業年度末比953,803千円増加しました。

これは主に、現金及び預金が1,384,887千円増加、電子記録債権が107,090千円増加した一方、商品及び製品が520,830千円減少したことによるものであります。

当事業年度末の負債の残高は2,858,160千円となり、前事業年度末比263,869千円増加しました。

これは主に、買掛金が147,717千円増加、前受金が81,162千円増加、未払消費税等が78,830千円増加した一方、未払金が29,405千円減少したことによるものであります。

当事業年度末の純資産の残高は15,650,085千円となり、前事業年度末比689,934千円増加しました。

これは、利益剰余金が844,808千円増加したことと、自己株式の増加154,874千円があったことによるものであります。なお、自己資本比率は84.6%となり、前事業年度末比0.6ポイント減少しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は、11,523,507千円（前期比3,953,479千円増加）となりました。なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、営業活動により得られた資金は2,062,978千円（前期比1,237,565千円増加）となりました。これは主に、税引前当期純利益が1,851,058千円、棚卸資産の減少額が416,728千円、仕入債務の増加額が147,717千円であった一方、法人税等の支払額が630,173千円であったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、投資活動により得られた資金は2,489,140千円（前期は153,677千円の支出）となりました。これは主に、定期預金の払戻しによる収入が2,568,592千円であった一方、有形固定資産の取得による支出65,740千円、無形固定資産の取得による支出14,431千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、財務活動により支出した資金は598,638千円（前期比183,301千円増加）となりました。これは、配当金の支払額434,240千円、自己株式の取得による支出164,398千円があったことによるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	85.39	85.22	84.56
時価ベースの自己資本比率 (%)	111.18	82.54	71.02
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

(注) 1. 各指標の算式は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

新型コロナの影響は、変異株の発生などもあって早期の収束は見込めないものの、徐々に影響の度合いは縮小し、社会経済活動が正常化へと向かう兆候も見られております。他方、原材料価格の上昇や地政学リスクなどの諸要因により、製品の価格維持や安定供給について一層の努力が求められる、厳しい状況となることが予想されます。

これらの見通しを踏まえ、翌事業年度（2023年3月期）の業績につきましては、売上高10,000百万円、営業利益1,500百万円、経常利益1,500百万円、当期純利益1,050百万円を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較、企業間比較の可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,138,620	11,523,507
受取手形	87,125	30,587
電子記録債権	426,259	533,349
売掛金	3,092,542	3,088,090
商品及び製品	1,430,258	909,427
仕掛品	98,635	191,018
原材料及び貯蔵品	117,134	128,854
前払費用	44,791	36,791
その他	35,197	31,124
流動資産合計	15,470,566	16,472,750
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,184,296	1,199,326
減価償却累計額	△636,104	△674,876
建物(純額)	548,191	524,450
構築物	2,577	2,577
減価償却累計額	△2,361	△2,386
構築物(純額)	215	191
機械及び装置	350,019	350,019
減価償却累計額	△202,669	△228,589
機械及び装置(純額)	147,349	121,429
工具、器具及び備品	272,020	292,694
減価償却累計額	△190,651	△233,612
工具、器具及び備品(純額)	81,369	59,081
土地	787,326	787,326
有形固定資産合計	1,564,453	1,492,479
無形固定資産		
電話加入権	1,177	1,177
特許権	1,331	1,099
ソフトウェア	21,346	30,739
無形固定資産合計	23,854	33,017
投資その他の資産		
出資金	7,510	7,510
長期前払費用	74,449	49,100
繰延税金資産	324,827	363,419
その他	88,780	115,682
貸倒引当金	-	△25,714
投資その他の資産合計	495,567	509,998
固定資産合計	2,083,875	2,035,494
資産合計	17,554,441	18,508,245

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,134,825	1,282,543
未払金	176,262	146,856
未払費用	79,437	81,284
未払法人税等	390,992	370,527
未払消費税等	69,219	148,050
前受金	215,189	296,351
預り金	10,267	9,496
賞与引当金	154,353	157,533
役員賞与引当金	18,000	21,375
前受収益	134,346	114,530
その他	1,400	1,657
流動負債合計	2,384,293	2,630,205
固定負債		
退職給付引当金	174,293	192,291
製品保証引当金	104	63
その他	35,598	35,598
固定負債合計	209,996	227,954
負債合計	2,594,290	2,858,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,069,800	1,069,800
資本剰余金		
資本準備金	967,926	967,926
資本剰余金合計	967,926	967,926
利益剰余金		
利益準備金	18,483	18,483
その他利益剰余金		
別途積立金	8,800,000	8,800,000
繰越利益剰余金	4,597,660	5,442,468
利益剰余金合計	13,416,144	14,260,952
自己株式	△493,719	△648,593
株主資本合計	14,960,151	15,650,085
純資産合計	14,960,151	15,650,085
負債純資産合計	17,554,441	18,508,245

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	9,040,115	9,699,077
売上原価		
製品期首棚卸高	990,982	1,430,258
当期製品製造原価	5,024,951	4,360,965
合計	6,015,933	5,791,224
製品期末棚卸高	1,430,258	909,427
製品売上原価	4,585,675	4,881,796
売上総利益	4,454,440	4,817,281
販売費及び一般管理費	2,846,648	2,955,413
営業利益	1,607,791	1,861,868
営業外収益		
受取利息	283	1,184
受取配当金	1,636	1,679
受取賃貸料	6,479	6,508
受取補償金	1,640	368
為替差益	4,831	6,528
その他	7,539	1,207
営業外収益合計	22,409	17,476
営業外費用		
支払手数料	-	2,374
貸倒引当金繰入額	-	25,714
その他	211	197
営業外費用合計	211	28,286
経常利益	1,629,989	1,851,058
特別利益		
受取補償金	19,325	-
特別利益合計	19,325	-
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税引前当期純利益	1,649,314	1,851,058
法人税、住民税及び事業税	516,224	608,265
法人税等調整額	△20,170	△38,592
法人税等合計	496,054	569,673
当期純利益	1,153,260	1,281,384

製造原価明細書

		前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	4,532,152	92.9	4,114,223	92.4
II 労務費		244,001	5.0	242,611	5.4
III 経費		101,826	2.1	96,513	2.2
当期総製造費用		4,877,980	100.0	4,453,348	100.0
期首仕掛品たな卸高		245,606		98,635	
合計		5,123,587		4,551,984	
期末仕掛品たな卸高		98,635		191,018	
当期製品製造原価		5,024,951		4,360,965	

(注) 原価計算の方法は、ロット別個別原価計算であります。

※主な内訳は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
減価償却費 (千円)	66,174	67,214

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,069,800	967,926	214	968,140	18,483	8,800,000	3,874,152
当期変動額							
剰余金の配当							△415,485
当期純利益							1,153,260
自己株式の処分			△1,304	△1,304			△13,175
自己株式処分差損の振替			1,090	1,090			△1,090
当期変動額合計	-	-	△214	△214	-	-	723,507
当期末残高	1,069,800	967,926	-	967,926	18,483	8,800,000	4,597,660

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
	利益剰余金合計			
当期首残高	12,692,636	△581,282	14,149,293	14,149,293
当期変動額				
剰余金の配当	△415,485		△415,485	△415,485
当期純利益	1,153,260		1,153,260	1,153,260
自己株式の処分	△13,175	87,563	73,082	73,082
自己株式処分差損の振替	△1,090			-
当期変動額合計	723,507	87,563	810,857	810,857
当期末残高	13,416,144	△493,719	14,960,151	14,960,151

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,069,800	967,926	-	967,926	18,483	8,800,000	4,597,660
当期変動額							
剰余金の配当							△434,496
当期純利益							1,281,384
自己株式の取得							
自己株式の処分			△2,079	△2,079			
自己株式処分差損の振替			2,079	2,079			△2,079
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	844,808
当期末残高	1,069,800	967,926	-	967,926	18,483	8,800,000	5,442,468

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
	利益剰余金合計			
当期首残高	13,416,144	△493,719	14,960,151	14,960,151
当期変動額				
剰余金の配当	△434,496		△434,496	△434,496
当期純利益	1,281,384		1,281,384	1,281,384
自己株式の取得		△164,398	△164,398	△164,398
自己株式の処分		9,524	7,444	7,444
自己株式処分差損の振替	△2,079			-
当期変動額合計	844,808	△154,874	689,934	689,934
当期末残高	14,260,952	△648,593	15,650,085	15,650,085

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,649,314	1,851,058
減価償却費	120,814	120,974
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17,293	17,997
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,016	3,179
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,375	3,375
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△865	△40
受取利息及び受取配当金	△1,919	△2,864
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,241	25,714
有形固定資産除却損	0	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△283,419	△46,100
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△286,636	416,728
仕入債務の増減額 (△は減少)	53,283	147,717
その他の資産の増減額 (△は増加)	11,005	17,246
その他の負債の増減額 (△は減少)	△192,729	135,300
小計	1,084,257	2,690,287
利息及び配当金の受取額	1,919	2,864
法人税等の支払額	△260,765	△630,173
営業活動によるキャッシュ・フロー	825,412	2,062,978
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△120,158	-
定期預金の払戻による収入	-	2,568,592
差入保証金の差入による支出	△5,682	△4,066
差入保証金の回収による収入	6,071	4,785
有形固定資産の取得による支出	△29,933	△65,740
無形固定資産の取得による支出	△3,974	△14,431
投資活動によるキャッシュ・フロー	△153,677	2,489,140
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	△164,398
配当金の支払額	△415,337	△434,240
財務活動によるキャッシュ・フロー	△415,337	△598,638
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	256,397	3,953,479
現金及び現金同等物の期首残高	7,313,630	7,570,028
現金及び現金同等物の期末残高	7,570,028	11,523,507

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、一部の商品及び製品の国内販売においては「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取り扱いを適用し、出荷時から当該商品及び製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計基準を適用しております。

この結果、当事業年度の損益および利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、これによる財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社は、医療機器およびこれら装置で使用する消耗品の製造販売を主たる事業とする単一セグメントであります。

当事業年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社は、医療機器およびこれら装置で使用する消耗品の製造販売を主たる事業とする単一セグメントであります。

【関連情報】

前事業年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、単一セグメントのため、セグメント情報に代えて、製品群別の販売実績を記載しております。
(単位：千円)

	採血管準備装置 ・システム	検体検査装置	消耗品等	合計
外部顧客への売上高	3,303,434	740,217	4,996,462	9,040,115

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	中南米	アジア	海外その他	合計
8,043,716	105,246	96,078	765,325	29,748	9,040,115

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をおこなっておりません。

当事業年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、単一セグメントのため、セグメント情報に代えて、製品群別の販売実績を記載しております。
(単位：千円)

	採血管準備装置 ・システム	検体検査装置	消耗品等	合計
外部顧客への売上高	3,791,965	561,456	5,345,655	9,699,077

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	中南米	アジア	海外その他	合計
8,663,563	102,549	117,196	780,835	34,932	9,699,077

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をおこなっておりません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,755.98円	1,858.63円
1株当たり当期純利益金額	135.78円	150.85円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益(千円)	1,153,260	1,281,384
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,153,260	1,281,384
期中平均株式数(株)	8,493,580	8,494,402

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

単一セグメント内の品目別販売実績

単一セグメント内品目別	当事業年度(第35期) (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前期比 (%)
採血管準備装置・システム (千円)	3,791,965	114.8
検体検査装置 (千円)	561,456	75.9
消耗品等 (千円)	5,345,655	107.0
合計 (千円)	9,699,077	107.3

(注) 1. 輸出高の総額及び総販売実績に対する輸出高の割合は、次のとおりであります。

輸出先	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
ヨーロッパ	105,246	10.6	102,549	9.9
中南米	96,078	9.6	117,196	11.3
アジア	765,325	76.8	780,835	75.4
その他	29,748	3.0	34,932	3.4
合計	996,398 (11.0%)	100.0	1,035,514 (10.7%)	100.0

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。